



国内では政府、日銀の政策対応の強化が進み、株価を下支えする見通し (図表1)

20年4月の国内株式相場は、日経平均株価が4カ月ぶりに上昇。月末ベースでは2カ月ぶりに2万円を超えました。中国や欧米で新型コロナウイルスの感染拡大がピークを迎えたとの見方が広がり、株価の戻りにつながりました。一方、国内では安倍内閣が117兆円超の緊急経済対策を、日銀が国債の無制限購入を含む追加金融緩和をそれぞれ決定。政策対応の強化が進んでおり、これらも今後、株価を支えるとみられます。

米国のNYダウは長期的に上昇続く。米国経済の底力に期待 (図表2)

米国のダウ工業株30種平均株価の長期推移をみると、インフレの加速により株価が低迷し、「株式の死」と称された1970年代、ブラックマンデー(1987年10月)、ITバブルの崩壊(2000年3月以降)、リーマン・ショック(2008年9月)など幾多の厳しい時期を経ながらも、旺盛な経済活動を背景に上昇基調を維持しています。今回も歴史的な暴落に見舞われましたが、長期的な視点から米国経済の底力に期待が寄せられます。

中国では全人代の開幕が決定。大規模な財政出動の実施へ (図表3)

中国本土では新型コロナウイルスの感染者の増加が鈍化しており、これを受けて習近平政権は4月8日、武漢市の封鎖を2カ月半ぶりに解除。さらに29日には、延期していた全国人民代表大会(全人代)を5月22日に開幕すると決定しました。全人代が開幕することで、これまで遅れていた大規模な財政政策を発動する体制が整うだけに、中国経済の立ち直りによる世界景気へのプラス効果が見込まれます。

欧州でも財政・金融両面での大規模な支援が継続 (図表4)

ユーロ圏の2020年1~3月期の実質域内総生産(GDP)成長率は、年率換算で前期比14.4%減となり、データが公表された1995年以来、最悪の水準でした。しかし、ユーロ圏各国は4月9日、総額約5400億ユーロ(約64兆円)に達する経済対策を決定。欧州中央銀行(ECB)も量的緩和政策に加えて、銀行への低利での資金供給増を決定しました。これらの施策が欧州の金融資本市場の動揺の沈静化、企業活動の支援につながると見込まれます。

新型コロナウイルスの感染が収束に向かえば、円高・米ドル安のリスクも (図表5)

米連邦準備理事会(FRB)の思い切った金融緩和により、日米の長期金利差は大きく縮小しました。しかし、信用収縮に備えた根強い米ドル需要を背景に、外国為替市場では米ドルが底堅く推移しています。ただ、新型コロナウイルスの感染が収束に向かえば金利差が意識され、円高・米ドル安が進行する可能性もあるため注意が必要です。

(図表1) 日経平均株価と国内長期金利



(図表2) 米国NYダウ長期推移



(図表3) 新興国経済見通し 実質GDP伸び率

新興国及び途上国・地域	2020年4月IMF公表		
	2019年(実績)	2020年(予想)	2021年(予想)
中国	6.1	▲1.2	9.2
インド	4.2	▲1.9	7.4
ASEAN5カ国	4.8	▲0.6	7.8
ロシア	1.3	▲5.5	3.5
ブラジル	1.1	▲5.3	2.9
サウジアラビア	0.3	▲2.3	2.9

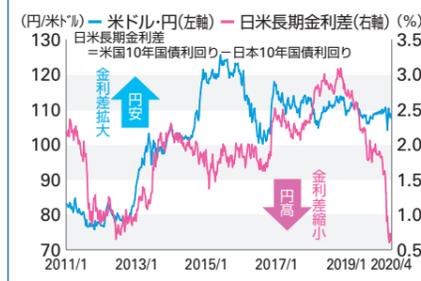
※前年比

(図表4) ユーロ圏経済見通し 実質GDP伸び率

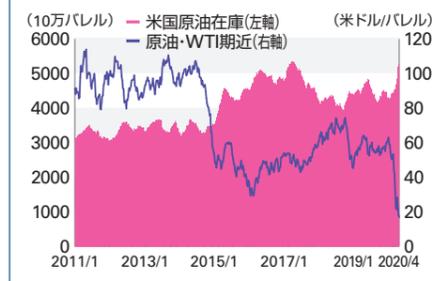
地域	2020年4月IMF公表		
	2019年(実績)	2020年(予想)	2021年(予想)
世界	2.9	▲3.0	5.8
米国	2.3	▲5.9	4.7
ユーロ圏	1.2	▲7.5	4.7
ドイツ	0.6	▲7.0	5.2
フランス	1.3	▲7.2	4.5
イタリア	0.3	▲9.1	4.8
スペイン	2.0	▲8.0	4.3

※前年比

(図表5) 米ドル・円レートと日米長期金利差



(図表6) 米国原油先物価格および米国原油在庫



出所: (図表1, 2, 5) QUICK WorkstationでQUICK企業価値研究所作成 (図表3, 4) IMF公表資料よりQUICK企業価値研究所作成 (図表6) 米エネルギー情報局(EIA)統計、QUICK WorkstationでQUICK企業価値研究所作成

今後のグローバル・マーケットのポイント

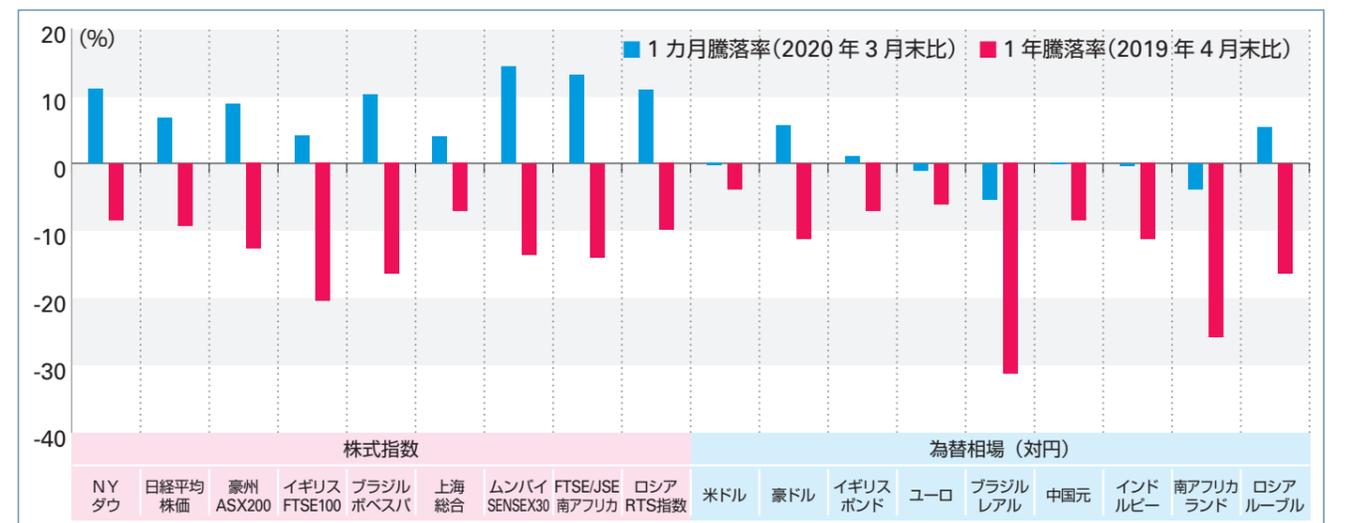
- 新型コロナウイルスの影響による経済活動の停滞などを受け、米国の原油在庫が急増(図表6)。NY原油先物(WTI)の5月物が1バレルマイナス37.63ドルと史上初のマイナスとなりました。原油安の長期化に伴うデフレの進行、金融システム不安などが懸念されます。
- 新型コロナウイルスは、中国や欧米で感染拡大がピークを迎えたとの見方が広がりつつある一方で、ブラジル、インドなどの新興国で今後感染者が増加するリスクがあります。特に、南半球は冬に向かうだけに、感染状況を注視する必要があります。

その他の主なリスク

- ①中国の債務問題………中国では新型コロナウイルスの感染が収束しつつあり、景気の回復が期待されます。一方で、企業が発行した社債の債務不履行が過去最高水準に達しており、中国の過剰債務問題は世界経済のリスクといえます。
- ②日本国内の感染状況………日本国内における新型コロナウイルスの感染は予断を許さない状況が続いています。東京など首都圏に加え、地方での感染拡大にも注視が必要です。

株式・外国為替相場の騰落率

出所: 各種データを基にQUICK作成 ※日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。※株価指数は現地通貨ベース(ロシア RTS 指数は米ドルベース)。



イベントスケジュール

出所: 各種資料よりQUICK作成 ※各日程は変更の可能性あり。

国内		海外	
20年 8日		米国4月雇用統計	
5月 12日	景気動向指数(3月速報)	英国20年1~3月期GDP(速報値)	
15日		中国4月固定資産投資、社会消費品小売総額	
		ドイツ20年1~3月期GDP(速報値)	
18日	20年1~3月期GDP(1次速報)		
22日		中国全国人民代表大会(全人代)開幕	
28日		米国20年1~3月期GDP(改定値)	
6月 4日		ECB政策理事会	
5日	景気動向指数(4月速報)	米国5月雇用統計	
8日	20年1~3月期GDP(2次速報)		
9日		米国FOMC(10日まで)	
15日	日銀金融政策決定会合(16日まで)	中国5月固定資産投資、社会消費品小売総額	
17日	通常国会会期末(予定)		
30日	キャッシュレス決済でのポイント還元終了		

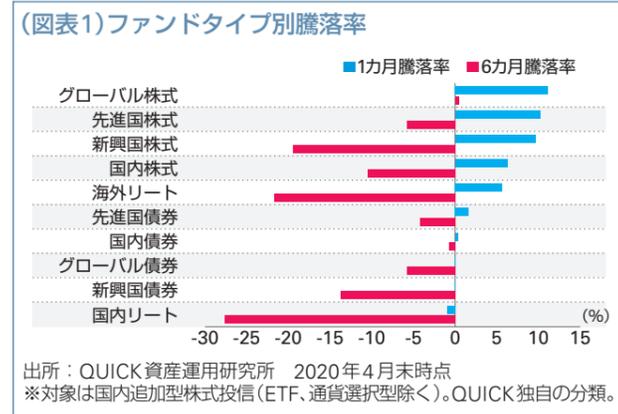


「株式型」「海外リート型」で上昇、「先進国株式型」1500億円超の資金流入 (図表1,3)

- 4月のファンドタイプ別パフォーマンスを見ると、「株式型」と「海外リート型」が大幅に上昇しました。特に「グローバル株式型」、「先進国株式型」では10%を超える上昇率でした。
- 4月のファンドタイプ別の資金流入動向では、「先進国株式型」に1500億円超の資金が流入。4カ月連続で1000億円を越える資金流入になりました。全追加型株式投信の合計では1456億円の資金流入超過でした。

コロナ禍の相場急落で、積立投資が改めて注目 (図表2)

- 新型コロナ感染拡大により国内外の株式相場が大幅に下落しました。これを好機と考える個人投資家が増えて、積立投資の口座数が急拡大しています。積立投資によるドルコスト平均法の効果が改めて注目されています。
- ドルコスト平均法とは、定期的(1カ月ごとなど)に、一定金額を投信などに継続投資する手法です。価格が高い月は少なめの口数、価格が安い月はより多くの口数を購入できることから、平均購入単価のブレを平準化できます。
- 全追加型株式投信(ETF除く)の平均に20年前から毎月1万円積立投資した場合、積立総額の240万円(1万円×240カ月)に対して、積立投資の時価は約316万円となり、76万円のプラスになりました(図表2)。また、一括投資の時価265万円も上回りました。
- 一方で、相場の底値で一括投資できた場合、積立投資より一括投資の方が収益幅は大きくなるケースもあります。しかし、底値で買い、高値で売り抜けることは運用のプロでも難しいことです。



(図表3) ファンドタイプ別資金流入額(億円)

年	月	海外株式				国内債券	海外債券			代替投資		バランス	その他	償還	合計	
		国内株式	先進国株式	新興国株式	グローバル株式		先進国債券	新興国債券	グローバル債券	国内リート	海外リート					
2019年	5月	689	422	▲172	1170	81	▲102	▲20	▲65	161	17	1125	579	▲149	3736	
	6月	▲672	1302	▲265	▲7	58	▲296	▲76	▲101	410	▲40	766	605	▲124	1562	
	7月	▲793	398	▲242	▲526	147	▲529	▲145	▲70	209	246	671	520	▲240	▲355	
	8月	654	1421	▲138	276	▲104	▲363	▲50	▲121	135	292	883	678	▲81	3483	
	9月	▲2162	640	▲242	▲185	392	▲220	▲155	▲75	175	230	1669	541	▲82	526	
	10月	▲2660	688	▲343	▲361	183	▲778	▲270	▲104	116	362	970	887	▲111	▲1421	
	11月	▲3211	▲376	▲588	▲1155	254	▲566	▲170	▲212	▲340	665	623	1629	▲165	▲3611	
	12月	▲3048	552	▲730	▲424	422	▲576	▲243	▲136	93	616	903	1148	▲167	▲1590	
	2020年	1月	▲940	1203	▲708	157	▲60	▲274	▲227	▲59	237	210	2202	1176	▲173	2744
		2月	▲138	1336	▲719	1240	▲14	▲757	▲257	▲93	▲90	10	717	1209	▲139	2304
		3月	1135	2846	▲359	717	183	▲1690	▲393	▲182	266	175	▲142	243	▲170	2630
		4月	▲223	1547	▲40	369	▲207	▲336	▲185	▲120	488	393	▲46	312	▲494	1456

出所: QUICK 資産運用研究所 2020年4月末時点 ▲は流出。対象は国内公募の全追加型株式投信(ETF除く)。QUICK独自の分類。

七十七証券の運用成績ランキング

★騰落率3年ランキング

ファンド名	騰落率(%)
1位 企業価値成長小型株ファンド	68.47
2位 netWIN GSテクノロジー株式ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	61.71
3位 netWIN GSテクノロジー株式ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	57.44
4位 野村米国ブランド株投資(米ドルコース) 毎月分配型	44.18
5位 野村米国ブランド株投資(米ドルコース) 年2回決算型	43.79

★騰落率1カ月ランキング

ファンド名	騰落率(%)
1位 米国エネルギー革命関連ファンド (年1回決算型) 為替ヘッジあり	41.84
2位 米国エネルギー革命関連ファンド (年1回決算型) 為替ヘッジなし	41.29
3位 フィデリティ・欧州中小型株・オープン Aコース(為替ヘッジ付き)	19.64
4位 GSビッグデータ・ストラテジー(米国小型株) Aコース(為替ヘッジあり)	18.06
5位 グローバルAIファンド(為替ヘッジあり)	17.95

出所: QUICK、2020年4月末時点、対象は七十七証券の取扱ファンド(国内追加型株式投信) ※騰落率は手数料を考慮せず、課税前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。 ※この情報は、当社が過去の実績順を基に集計・作成したものであり、将来の実績を保証するものではありません。

ご注意点

- 本資料は、投資判断の参考となる情報提供を目的として(株)QUICKが作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。なお、本資料のデータ・意見等は作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。また将来予告なしに変更される場合もあります。
- 本資料の内容については、万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社およびQUICKは一切の責任を負いません。

投資信託に関するご留意事項

- 当資料は七十七証券株式会社(以下、七十七証券)が作成した資料であり法令に基づく開示資料ではありません。投資信託のご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は株式や債券等の値動きのある有価証券等を投資対象としますので、信託財産に組入れた有価証券等の価格の変動、金利の変動、発行者の信用状況の変化等により、投資信託の基準価額が下落し、投資元本を割り込むことがあります。また、外貨建て資産に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、投資信託は投資元本が保証されているものではありません。
- 投資した資産の減少を含むすべてのリスクは、お客さまが負うこととなります。
- 投資信託には、お申込手数料【約定金額に対し最高3.30%(消費税込)】ならびに換金時の信託財産留保額【信託財産に対し最高0.5%】が必要となり、保有期間中は運用管理費用(信託報酬)【純資産総額に対し最高2.42%(消費税込)】、監査費用、売買委託手数料等の諸費用、ファンドによっては実績報酬等が信託財産から支払われます。(当該費用の合計額および諸費用等の料率・上限額等については、約定金額や保有期間、運用実績に応じて変動しますので、事前に表示することはできません。)
- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- 投資信託のお取引は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託には購入や換金可能日に制限がある場合があります。
- 七十七証券は販売会社(金融商品取引業者)であり、投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。



商号等: 七十七証券株式会社
金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号
加入協会: 日本証券業協会